

2025年度

# 事業報告書

自 2025年4月 1日

至 2026年3月31日

2026年6月

一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター

## 目 次

I . 実施した事業	1
< 概 要 >	1
< 個別事業の実施内容 >	2
1 . 公益目的支出計画に基づく実施事業	2
2 . 広報・普及啓発事業	3
3 . 技術支援事業	7
4 . 国際関係事業	11
5 . 各種研究会事業	14
6 . 財団の価値向上に向けた取組	15
II . 庶務事項	17
1 . 理事会	17
2 . 評議員会	18
3 . 理事・監事および評議員名簿	19
III . 賛助会員の現況	21
附属明細書	22

## I. 実施した事業

### <概要>

2025年度のエネルギーを巡る世界情勢は、ロシア・ウクライナ問題の継続、米国・イスラエルのイラン攻撃による中東全域の混乱、緊迫化など年度後半にかけて、エネルギーの安全保障上のリスクが顕在化することとなった。また、米国のパリ協定からの正式離脱や中国、インド等の主要加盟国によるNDC（国が決定する貢献）の提出が大幅に遅れるなど地球温暖化への取組が、全体的には停滞した状況となった。一方、我が国は2025年2月にNDCを提出済みであり、2035年度に2013年度比60%、2040年度には同73%温室効果ガスを削減するという2050年度のカーボンニュートラル（以下「CN」）と整合する高い目標を宣言した。また、同時に第7次エネルギー基本計画および脱炭素と経済成長を両立させることを目指す国家戦略GX2040ビジョンが策定された。その中で、省エネルギー・非化石転換の取組にヒートポンプの導入促進が明記されるとともに、地球温暖化対策計画においても、省エネルギーに向けた家庭部門・業務部門・産業部門の重要な対策としてヒートポンプの導入促進が明記された。これらを反映し、政府の令和7年度補正予算において、省エネ・非化石転換補助金におけるヒートポンプへの支援拡充や重点支援交付金の推奨事業メニューとしてヒートポンプ給湯機が加えられるなど政策的支援が一層強化された年度となった。

このような情勢の中、当センターでは、再生可能エネルギーである大気熱の活用により省エネルギーであり、かつ環境性に優れるとともに、デマンド・レスポンス（以下、「DR」という。）や非常災害時の生活用水などに対応できる「ヒートポンプ・蓄熱システム」の普及促進のため、様々な取組を実施した。

具体的には、内閣府に提出した公益目的支出計画に基づく事業を着実に実施した。広報・普及啓発事業、技術支援事業では、ヒートポンプ・蓄熱システムの導入拡大に向け、家庭用ヒートポンプ給湯機1,000万台達成記念会合の実施やヒートポンプ等普及見通し調査、パンフレット、ホームページなどによる情報発信を行うとともに、セミナー、シンポジウム、技術研修会などを開催した。国際関係事業では、IEA（国際エネルギー機関）技術協力プログラムに基づく国際共同研究などに取り組んだ。各種研究会事業では、自主的に調査研究・情報交換活動を行った。個別事業の実施内容については、以下のとおりである。

## <個別事業の実施内容>

### 1. 公益目的支出計画に基づく実施事業

内閣府に提出した以下の公益目的支出計画に基づく事業を着実に実施した

#### (1) 電気需要最適化・省エネルギー社会実現セミナーの開催

建物オーナーや設備の設計・施工・管理などに携わる技術者を中心に、電気の需要の最適化および省エネルギーの意義・重要性を理解してもらい、再生可能エネルギーを最大限活用したCN社会を実現させるために全国主要都市などで12回のセミナーを開催した。セミナーでは、有識者の基調講演をはじめ、実際にヒートポンプ・蓄熱システムを導入した関係者から、運転実績データやシミュレーションに基づく導入効果の紹介を行う。なお、受講方式の多様化に合わせて受講者を増加させることを目的に、東京会場はオンライン併用開催した。

開催日	5/30 (金)	6/13 (金)	7/18 (金)	7/30 (水)	8/8 (金)	9/28 (金)	10/10 (金)	10/31 (金)	11/14 (金)	12/12 (金)	12/16 (火)	1/23 (金)	合計
都市	札幌	福岡	高松	東京	大阪	仙台	金沢	広島	名古屋	鹿児島	那覇	横浜	—
当初募集 (a)	70名	70名	50名	50名 (200名)	50名	50名	50名	50名	50名	50名	50名	50名	640名 (200名)
募集人数 (b)	70名	70名	50名	50名 (200名)	50名	50名	50名	50名	50名	50名	50名	50名	640名 (200名)
申込数 (c)	91名	73名	46名	38名 (216名)	43名	57名	46名	26名	31名	39名	40名	44名	574名 (216名)
参加者数 (d)	59名	60名	41名	34名 (210名)	36名	49名	39名	25名	25名	38名	36名	30名	472名 (210名)
参加率 (d/c)	65%	82%	89%	89% (97%)	84%	86%	85%	96%	81%	97%	90%	68%	86%

( ) 内はWEB受講

#### (2) エネルギー関連展示会への出展

ヒートポンプ・蓄熱システムの認知度・理解度の向上による普及拡大を目的とし、国内最大規模の「ENEX2026」や「脱炭素経営EXPO」などに出席し、2026年1月に刷新した財団紹介動画や先進導入事例の映像放映やセミナーを実施した。

##### ① 開催日・来場者数

展示会	ENEX2026 (4社・団体共同主点)
開催日	2026年1月28日～1月30日
ブース来場者	1,480名
会場全体来場者	45,202名 (同時開催展含む)

## ② 開催日・来場者数

展示会	脱炭素経営E X P O（単独出展）
開催日	2026年3月17日～3月19日
ブース来場者	540名
会場全体来場者	63,274名（同時開催展含む）

## (3) 先進導入事例集の製作

①一般層、設備設計会社、サブコン、ゼネコンなど向けに、最新の導入事例集である「COOL&HOT60号」を2026年1月発行した。

感謝状贈呈先〔全国の60企業・団体のうち好事例である4事例（事務所・複合施設、産業、医療・福祉施設、宿泊・温浴施設）〕について取材し、導入目的・導入後の評価などを事例集へ掲載した。

②先進的な事例を紹介・解説した導入事例映像として、賛助会員企業協力のもと「星のや竹富島 ヒートポンプ先進導入事例」を製作し、ENE X 2026のブース内で放映するなど活用した。

## 2. 広報・普及啓発事業

熱需要の脱炭素化への切り札となるヒートポンプ・蓄熱システムのプレゼンス強化に資する普及啓発活動を展開した。具体的には、メディア、シンポジウム、セミナー、展示会、ホームページ、機関誌を通じたヒートポンプ・蓄熱システムの最新動向や先進導入事例紹介など、実効性の高い広報・普及活動を実施した。

### (1) 政策提言の実施と普及啓発活動

#### ①ヒートポンプ・蓄熱システムの普及への課題解決実現に向けた各ステークホルダーとの連携

ヒートポンプ・蓄熱システムの普及に際しての具体的な課題を解消し、普及拡大がより実効性を伴う形で促進されるよう、関係するステークホルダーとの連携を強化した。

- ・集合住宅分野におけるヒートポンプ給湯機の普及拡大に向けて、開発事業者やエネルギー事業者、関係団体などとともに課題検討のための対話を実施した。今後は実効性のある課題解決に繋げる。

- ・寒冷地におけるエアコン普及に向けた啓発リーフレットを作成した。今後は寒冷地自治体や環境省等とリーフレット活用方法などの協調方法について意見交換を実施予定。

## ②政策・施策反映に向けた働きかけ

ヒートポンプ・蓄熱システムの普及に向けた政策提言を行い、各計画および施策などにおける優遇措置の創設・拡大や、既存補助金の課題解消・充実および新規補助金の獲得を図った。

- ・国の各計画および施策などへ、ヒートポンプ・蓄熱システムの一層のプレゼンス向上（省エネ・省CO<sub>2</sub>性の価値、DRでの貢献による再エネ利用促進等）に向けた活動を実施した。
- ・「省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金」において、新たな「GXⅢ型」創設に向けた意見提起を実施し、新たな枠組みの「トップ性能枠」（新設も対象）や「メーカー強化枠」の新設等につながった。
- ・「高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金」の見直しに関する意見提起を実施し、引き続き活用性を維持した補助金制度や撤去加算制度の継続の実現につながった。
- ・東京都や沖縄県などの地方自治体へのヒートポンプ・蓄熱システムへの補助金の新規創設などに向けた訴求を実施した。特に東京都では当センターからの要望も踏まえ、これまでの中小事業者向け廃熱利用設備導入促進補助金に新たに診断事業が補助対象として追加された。

## ③関係各所と連携した普及啓発活動

ヒートポンプ・蓄熱システムの有用性等に関する情報発信により、メディア・有識者・各団体などの理解を深め、これらと協調した普及啓発活動に繋がった。

- ・ヒートポンプ・蓄熱システムの普及に資する調査結果などをホームページのニュースリリースへ掲載し、情報発信を行った。併せて、関係省庁への説明訪問や新聞記者への記者レクなどを行い、情報の水平展開を図った。
- ・ENEX展開催に合わせ、ヒートポンプ・蓄熱システムの普及啓発に資する主催セミナー「家庭・業務部門のカーボンニュートラルに向けて」を開催した。

- ・各分野におけるヒートポンプ導入好事例について業界紙に連載記事の掲載を行うとともに、配布用としてリーフレット化し、ENE X展や脱炭素経営EXPOなどで配布を行った。
- ・有識者などによるCNに関係したショートコラム（Knowledgeable Opinionカーボンニュートラル）のホームページへの掲載を行うとともに、既存記事を冊子化し、イベント等で配布を行った。

#### ④ヒートポンプ・蓄熱システムの普及拡大に資する課題分析・国内外動向調査

普及拡大の後押しとなる新たな情報の獲得に向けた、課題分析・動向調査などを実施した。

- ・「ヒートポンプ等の普及見通しに関する調査」、「ヒートポンプ普及想定によるエネルギー自給率向上への寄与」、「海外のヒートポンプ普及状況に関する調査」、「業務用ヒートポンプ給湯機の普及促進に向けた調査」などの分析・調査を行い、必要に応じニュースリリースにより情報発信を行った。

#### (2) 「ヒートポンプ・蓄熱月間」における事業展開

- ・ヒートポンプ・蓄熱月間を例年どおり7月に展開した
- ・中央省庁や関係業界・団体との連携を図りつつ、ヒートポンプ・蓄熱システムの新たな効用の理解促進を図った（後援：10省・1庁・3国立研究開発法人、協賛：43団体）。
- ・未利用エネルギーを活用した高効率ヒートポンプの採用事例などのヒートポンプおよびヒートポンプ蓄熱システムの普及拡大に貢献のあった全国の60企業・団体に感謝状を贈呈し顕彰した。
- ・主要行事として「第22回ヒートポンプ・蓄熱シンポジウム」を7月24日に東京（オンライン併用）で開催し、現地とWEBを合わせ229名が参加した。また、シンポジウムでは特別講演の他、ヒートポンプ・蓄熱システムの運転管理の優秀改善事例、デマンドサイドマネジメント表彰の受賞内容の紹介、パネルディスカッションの実施および縦型蓄熱槽設備を採用している東京電機大学の施設見学会を実施した。「電気需要最適化・省エネルギー社会実現セミナー」については「ヒートポンプ・蓄熱月間」中に高松市と東京都の2都市で開催した。

### (3) ヒートポンプ・蓄熱普及促進

#### ① 講演・寄稿

団体や出版社などからの講演・寄稿依頼に対して、積極的に対応し、ヒートポンプ・蓄熱システムの普及啓発を図った。

- ・日本冷凍空調学会、日本計画研究所、あきた省エネプラットフォーム、住宅企業政策研究会（一木会）など様々な団体、検討会、研究会などからの依頼に基づく講演を行った。
- ・各出版社からの依頼に基づく専門誌などへの寄稿を行った。
- ・環境管理（一般社団法人産業環境管理協会）、えねるみくす（日本エネルギー学会）への寄稿を行った。

#### ② 展示会・出展協力

各地域の固有事情も踏まえつつ、ヒートポンプ・蓄熱の一層の認知度向上を図った。

- ・「エレクトロヒートシンポジウム」出展または出展支援などによるヒートポンプ・蓄熱システムの普及啓発を行った。

#### ③ 家庭用ヒートポンプ給湯機1,000万台達成記念会合の開催

家庭用ヒートポンプ給湯機の累計出荷台数が1,000万台を達成したことを記念し、今後の更なる普及拡大に向けた関係者間の機運醸成を図ることを目的として、これまで普及拡大に尽力された関係者を招待し、2025年5月に達成記念会合を開催した。

### (4) ホームページ関係

- ・2025年に刷新したホームページに、ヒートポンプ・蓄熱システムに関する技術情報、調査報告・統計データ、セミナー・展示会、表彰・導入事例等のコンテンツを掲載し、多様なニーズに対応することで、幅広い層へのヒートポンプ・蓄熱システムの認知度向上を図った。

（訪問回数は1万回/月程度で推移）

- ・ヒートポンプ・蓄熱システムデータブックの更新などを行い、ホームページへ掲載した。
- ・賛助会員の満足度向上に向け、賛助会員専用ホームページにおける情報提供の充実を図った。

- ・ 2025年5月に、国内部門別エネルギー消費、CO<sub>2</sub>排出量実績データ、空調・給湯機器出荷データ、蓄熱式空調システム軒数・kWなどのデータを最新データへ更新した「ヒートポンプ・蓄熱システムデータブック2024」をホームページへ掲載した。

#### (5) デマンドサイドマネジメント表彰

- ・ 2025（令和7）年度の表彰件名を決定し、機器部門と総合システム部門を合わせ、資源エネルギー庁長官賞2件、（一財）ヒートポンプ・蓄熱センター理事長賞（以下、「理事長賞」という。）2件、（一財）ヒートポンプ・蓄熱センター優秀賞（以下、「優秀賞」という。）3件、合計7件を表彰した。表彰式は6月2日にKKRホテル東京において実施した。
- ・ 第22回ヒートポンプ・蓄熱シンポジウムにおいて受賞者紹介および事例内容の説明を実施した。
- ・ 表彰制度の一層の浸透、知名度向上を図るとともに、受賞者の広報に資することを目的として、ENE X 2026のアワードコーナーにて資源エネルギー庁長官賞2点、理事長賞2点の合計4点を展示した。
- ・ 2026（令和8）年度表彰の募集と審査を実施した。8月から11月まで募集を行い、有識者および業界団体から推薦を受けた委員による審査委員会により審査を行った。その結果、1件を資源エネルギー庁長官賞の推薦を行うとともに、理事長賞2件、優秀賞2件の表彰を決定した。

### 3. 技術支援事業

ヒートポンプ・蓄熱システムについて、電気の需要の最適化および省エネルギーに資するシステムとしての価値を幅広い分野の技術者に理解を図り、今後のより一層の普及拡大へ繋げた。これまで体系立てて整備してきた技術マニュアル類について一部見直しを進めながら活用し、蓄熱技術者の継続的な育成を図るとともに、ヒートポンプ・蓄熱システムの円滑な導入・運転管理、既存システムの有効活用に対する支援を目的に技術研修会などを開催した。また、WEB講座や蓄熱技術活用WGなどを活用し、ヒートポンプ・蓄熱システムの優位性を訴求した。

## (1) 蓄熱技術検討

### ① 蓄熱関連WG開催および技術検討

#### a 蓄熱技術活用WG

蓄熱技術の活用・普及に向けて、蓄熱システムを訴求する新たな空調技術および運用方法の検討とWG活動を通じた有識者・業界キーパーソンとの関係強化・連携を図った。

#### b 蓄熱システムのDR・省エネ性検討SWG

蓄熱システムの高効率運用とDRを一元的に検討・PRを行い、蓄熱の導入拡大に向けた訴求活動を実施した。

- ・空冷ヒートポンプチラーと蓄熱の組合せシステムの省エネルギー性について、2024年に実在システムにおける省エネチューニングと通年での効果確認を実施した結果を、実証事例としてパンフなどにまとめた。

- ・太陽光発電と蓄熱を設置している庁舎において、BEMSから運転データを収集し運用状況を分析した。今後、当該庁舎への改善提案を検討した。

### ② 蓄熱WEB講座Pr o

ホームページを活用した蓄熱システムのメリットを訴求する。電気熱源と蓄熱システムによる効率的な運用の中で、蓄熱システムがDRに非常に有効であることについて、第16章として構築するための原案作成を行った。アニメーションを使って、誰にでもわかりやすく、蓄熱の仕組みを紹介し、これからの蓄熱システム有効性についてDRという観点から発信した。

### ③ 蓄熱システムの再評価と仕様書、基準類の改訂対応

#### ヒートポンプ・蓄熱システムの普及促進

#### a 建築設備設計基準（茶本）

建築設備設計基準（茶本）の2027年度改定に向けた対応を行った。設備設計者が設計基準として準用する仕様書に対して、ヒートポンプ・蓄熱システムについて現状における適切な記載として明記するよう働きかけを行った。

b 蓄熱技術研修会内容・マニュアル検討SWG

技術マニュアルの改訂すべき優先順位をつけ、最も活用されている「蓄熱システムの設計・制御〔新版〕」の内容検証をした。蓄熱システムに関する最新動向を反映することについて検討を行い、方向性を定めた。

(2) 導入支援プログラム（BEST-蓄熱・蓄電池等システム検討WG）

蓄熱SWGおよび蓄電池SWGでは、DRを行う際に検討を行うことができるよう、ソフト開発やシステムの体系的な評価を行い、設備設計者がシミュレーションを行い易くなるように改良を進めた。

(3) 技術研修会

蓄熱技術者の普及拡大および技術力底上げを目的として、「人材育成WG」や「蓄熱技術研修会」を開催した。設備技術者および蓄熱システム未経験者の受講者数を大学教員による学生への更なる推薦をお願いして増加させることで、蓄熱システムの認知度向上と技術力の底上げを推進した。2025年度も引き続きオンラインとの併用開催として実施した。

	コース名	開催日	開催都市	参加人数
初級	水蓄熱・初級コース	7月11日	東京 (Web併用)	25名
	氷蓄熱・初級コース	8月1日	東京 (Web併用)	9名
		8月22日	大阪 (Web併用)	25名
中級	水蓄熱・設計コース	9月17日	東京 (Web併用)	16名
		9月18日		
	氷蓄熱・設計コース	12月11日	東京 (Web併用)	8名
	水蓄熱・運用保全コース	1月16日 1月19日	東京	7名
	蓄熱システム・ リニューアルコース	2月12日	東京 (Web併用)	12名

#### (4) ヒートポンプ給湯研修会（給湯設計技術研修会）

業務用ヒートポンプ給湯システムの設計手法の理解促進および業務用ヒートポンプ給湯の採用拡大を目的に業務用ヒートポンプ給湯システム設計研修会を2回(WEB)、セミナー(対面)を1回開催した。

研修会		セミナー
2025年11月6日(木)	2025年12月4日(木)	2026年3月5日(木)
参加24名(WEB)	参加13名(WEB)	参加19名(対面)

#### (5) ヒートポンプ給湯研修会（既設リニューアル提案研修会）

設計事務所、ゼネコン、サブコン、エネルギー会社などで技術提案を担う方々や給湯システム設計に携わる方々に対して、既設給湯システムの現地調査やエネルギー使用量を基にした、ヒートポンプ給湯機へのリニューアル提案研修を実施する。併せて、リニューアル時に活用が考えられる国庫補助事業の概要も解説することで、ヒートポンプ給湯機の導入拡大を図った。

コース名	開催日	開催場所	参加者数
産業用給湯 リニューアル研修	2026年3月13日(金)	三浦工業 本社研修施設 (松山市)	30名
業務用給湯 リニューアル研修	2026年3月24日(火)	前川製作所 守谷工場 (守谷市)	45名

#### (6) 業務用ヒートポンプ給湯（給湯負荷の実績データ収集・分析他）

各社が保有する給湯負荷実績データを収集する計画であったが、給湯負荷実測データが集約されておらず実績として集約することは出来なかった。次年度以降は収集そのものを取りやめることも含めて検討した。

#### (7) 次世代ヒートポンプ技術戦略研究コンソーシアム

早稲田大学が運営する、次世代ヒートポンプ技術の普及・開発を目的としたコンソーシアムへ参加。第2期活動(2023年～)に参加し、最新情報の入手および次世代ヒートポンプ技術の普及・開発を支援することで、ヒートポンプの価値の認知と向上を図った。また、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)(2023年～2027年の5か年計画)活動(総合評価指標検討委員会)へ参加した。

#### (8) 蓄熱設計者懇話会

蓄熱槽を活用した好事例視察とともに、ディスカッションではヒートポンプ・蓄熱システムの今後の役割などに関するテーマを取り入れ、日本を代表する設備設計者・有識者といったトップレベルの設計キーパーソンにヒートポンプ・蓄熱システム導入の重要性を再認識いただき、あらゆる場面でメリットを発信していただくことで導入促進を図ることを目的に実施した。具体的なテーマとして10月に「データセンターへの蓄熱システム適用可能性について」他、2月に「蓄熱システムが担う脱炭素の新たな局面に向けた役割～再エネのリアルタイム活用の推進～」他といった内容で2回実施した。

#### (9) ヒートポンプ・蓄熱システム運転管理等の改善事例

運転管理者の啓発と省エネ性、環境性、経済性に優れたヒートポンプ・蓄熱システムの普及促進を目的に、ヒートポンプ・蓄熱システムの運転改善事例、ピーク電力削減などの対応事例および未利用エネルギーを活用したヒートポンプ・蓄熱システムの運用改善事例を広く募集し、表彰した。

#### (10) 中小企業向け省エネ診断事業

一般社団法人環境共創イニシアチブが実施している省エネ診断事業に登録事業者として参加し、中小企業向けにウォークスルー診断（設備単位プラン）を2件実施した。

### 4. 国際関係事業

ヒートポンプ・蓄熱システムの更なる国際的な普及拡大を図るため、国際エネルギー機関（IEA）のエネルギー貯蔵（蓄熱）技術協力プログラムとヒートポンプ技術協力プログラムに基づく活動をはじめ、欧米・アジア諸国との連携活動を強化し、賛助会員の海外活動に資する情報の収集、その発信活動を推進した。

#### (1) IEAエネルギー貯蔵（蓄熱）技術協力プログラム

##### ① 執行委員会、IEA蓄熱分科会

IEAの実施協定を通じたエネルギー貯蔵（蓄熱）技術協力プログラムにおける日本側の協定締結者として、2回（5月、11月）の執行委員会に参加し、運営や課題進捗状況について情報共有、意見交換を実施した。国

内においては、I E A 蓄熱分科会と各 Task の合同会議を2回（8月、1月）開催し、同プログラムの国内外の活動結果、最新情報の国内学識者・企業への伝達・共有、意見交換を実施した。

## ② 日中韓蓄熱ネットワーク

テクニカルツアー、専門家会議、ワークショップを10月に中国・杭州で開催し、同ネットワークの今後の方向性について議論するとともに、日中韓各国のエネルギー貯蔵に関するエネルギー統計・政策・市場、ベストプラクティスの情報共有と意見交換を実施した。

## ③ 情報発信

②の開催にあたって賛助会員にも参加を呼びかけた結果、3社が参加し事例や情報を発信、各国企業などと交流を行った。参加メンバーにおいて活動の認知、理解がさらに深まった。

## ④ Task44「ゼロカーボン（産業用）熱・電力供給のためのP2Hおよび熱統合カルノーバッテリー」

WG主査：北海道大学大学院 能村貴宏 教授

期間：2024年～2026年

電力を熱に変換して大容量のエネルギーを低コストで貯蔵する技術（カルノーバッテリー）について、産業用プロセスヒートへの有効利用など具体的なエネルギーシステムへの適用に向けて、2回（4月、9月）の専門家会議に参加し、各サブタスクの実施内容と連携の方向性について議論した。

（参加国：オーストリア、ベルギー、デンマーク、ドイツ、イタリア、オランダ、スウェーデン、スイス、スペイン、英国、米国、日本）

## (2) I E A ヒートポンプ技術協カプログラムに基づく国際共同研究

### ① I E A ヒートポンプ技術協カプログラムの各種活動への参加・協力

I E A ヒートポンプ技術協カプログラムの日本の事務局として、5月のモントリオール、11月フライブルクで開催された執行委員会に参加した。各種活動に対するデータの提供を国内の委員会等を通じて実施。ヒートポンプ技術マガジンを5月、10月、1月に発行。また、2026年5月にウィーンで開催予定の、3年に一度のヒートポンプ国際会議に向けて、国

内で査読委員会を立ち上げて対応するなど、会議運営に協力した。また、各種活動に対する情報提供を国内のヒートポンプ委員会などを通じて行った。

② Project61「ポジティブエネルギー地区のヒートポンプ」

主査：名古屋大学 奥宮 正哉 名誉教授

エキスパート会議などの情報を、国内の分科会で共有および議論した（6月と2月に開催）。本テーマについては、日本に同規模の事例はないが、未利用エネルギーや再生可能エネルギーの活用を図っているものの中で、日本の参考となる事例や技術情報を、引き続き収集していく。

（参加国：スイス、オーストリア、ドイツ、イタリア、米国、日本）

③ Project68「産業用高温ヒートポンプ」

主査：神戸大学 浅野 等 教授

産業用高温ヒートポンプに関する価値ある高品質な情報を備えた独立したナレッジハブ構築にむけて、4回のProjectミーティング（6・10・12・1月の）の情報収集や対応を図り、5回（6・7・10・12・2月）の国内委員会を開催し、同プログラムの国内外の活動結果、最新情報の国内学識者・企業への伝達・共有、意見交換を実施した。

（参加国：オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、オランダ、ノルウェー、スペイン、スウェーデン、スイス、ニュージーランド、韓国、日本）

(3) アジア各国におけるヒートポンプ・蓄熱システムの普及へ向けた取組

① 各種団体が企画するアジア各国へのヒートポンプ・蓄熱システム技術に関するセミナーに講師として参加、また展示会やフォーラムに出展、参加し、普及活動を行った。

② 第13回AHPNWワークショップ（中国、成都）を開催し、ヒートポンプ・蓄熱システム技術の各国普及状況について情報交換を行った。

## 5. 各種研究会事業

ヒートポンプ・蓄熱システムに関する技術課題について、関連技術に関する講演会や施設見学会の開催など、参加会員による自主的な調査研究・情報交換を行う研究会活動を実施した。

### (1) 高密度・躯体蓄熱研究会

(先進的な蓄熱システムに関する研究)

主査：中部大学 山羽 基 教授

会員：参加企業 21社 計4回開催

庁舎、地域冷暖房、複合施設およびイベントホールなどに導入された蓄熱システムについて、先進的な6件の事例を対象に、運用実績を踏まえた省エネルギー性および環境性などの情報提供を行った。また、長期間にわたる運転実績および運用データに基づく継続的な改善により、優れた温熱環境と高い省エネルギー性能を実現している学校施設の見学会を実施した。

### (2) ヒートポンプ応用研究会

(ヒートポンプ技術全般とその応用に関する研究)

主査：東京大学大学院 大宮司 啓文 教授

会員：参加企業 8社 計3回開催

産業用部門のヒートポンプに関する講演会や、NTTデータのデータセンターにおける液体冷却技術について日比谷総合設備株式会社の技術研究所施設、また、環境保全型地域熱供給システムについて東京都市サービス株式会社の幕張新都心ハイテク・ビジネス地区を見学した。

### (3) エンジンヒートポンプ研究会

(エンジン駆動ヒートポンプシステムの高性能化に関する研究)

主査：大阪公立大学 亀谷 茂樹 特任教授

会員：参加企業・団体 5社 計2回開催

冷凍空調用次世代冷媒並びにVRF最適化について2テーマ実施した。また、ガスエンジンヒートポンプに関する実態や性能向上への課題などについて大阪ガスを訪問し、施設見学、講演をおこなった。

#### (4) 低温排熱利用機器調査研究会

(各種低温排熱の有効利用のための最適システム・機器に関する研究)

主査：東京農工大学大学院 秋澤 淳 教授

会員：参加企業7社 計3回開催

低温排熱利用技術を中心に、講演を2テーマ実施した。また、低温排熱利用を中心とする先進技術についての知見を深めるため、虎ノ門ビジネスタワーと産業技術総合研究所で見学会を実施した。

#### (5) 次世代冷媒ヒートポンプ研究会

(自然冷媒をはじめとする各種次世代冷媒とその応用システムに関する研究)

主査：独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 飛原 英治 特任教授

会員：参加企業・団体17社 計3回開催

次世代冷媒やヒートポンプの最新の技術開発動向に関する講演6テーマと冷媒回収・再生処理施設の見学会を実施した。

#### (6) 地下熱利用とヒートポンプシステム研究会

(地下熱を利用するヒートポンプシステムおよび地下蓄熱技術に関する研究)

主査：苫小牧工業高等専門学校：長野 克則 校長

会員：参加企業18社 計3回開催

地中熱利用方式に関する講演と、地中熱利用施設として石川県の石川総合スポーツセンターならびにコマツ栗津工場、静岡県の常盤工業本社ならびに焼津市総合体育館と富士山世界遺産センター、札幌のエスコンフィールド北海道ならびに北広島市役所と日建設計北海道オフィスを見学した。

## 6. 財団の価値向上に向けた取組

ヒートポンプ・蓄熱システムの理解をより促進するため、財団の認知度向上および価値向上を目指し、賛助会員企業・他団体などとの情報交流・共同事業への展開を図った。

#### (1) 新規賛助会員獲得活動の実施

2050年CNなどの目標を好機と捉え、当センターの取組を積極的により幅広い企業に情報発信し魅力をアピールした結果、新規会員5社獲得、既存会員9社から13口増口を獲得した。

## (2) 賛助会員向けサービスの充実

再エネ大量導入時代を踏まえ「DRにおける蓄エネルギー設備の今」をテーマとしたシリーズで3回の賛助会員限定セミナーを開催した。また、エネルギー関連展示会に共同出展を行うなど、賛助会員のニーズに即した事業も実施した。

開催日	テーマ	参加人数
4月16日	ヒートポンプ・蓄熱システムに関連する補助金について	29社 38名
9月25日	改良型NAS電池（NAS MODEL L24）のご紹介	22社 28名
12月8日	ヒートポンプをはじめとする電気→熱変換技術と蓄熱技術を用いた蓄エネルギー技術「カルノーバッテリー」および「Power to Heat 技術」の可能性について	18社 38名

## (3) 財団ロゴマークのリニューアル

省エネルギーや脱炭素化への貢献などの財団の組織目標や役割などをよりわかりやすく認識してもらうため、財団ロゴマークをリニューアルするとともに、新たなキーメッセージとして「賢く熱を循環、グリーン社会の実現」を策定した。新たなロゴマーク・キーメッセージについては、財団設立40周年を迎えた2026年1月にホームページで公表して以降、当センターの情報発信の際に使用し、カーボンニュートラル実現に向けた切り札としての「ヒートポンプ・蓄熱システム」の認知拡大を図った。

## Ⅱ. 庶務事項

### 1. 理事会

#### (1) 第37回理事会

2025年6月2日13時30分より、東京都千代田区のKKRホテル東京において、現地・オンライン併用で、第37回理事会を開催した。小宮山宏理事長が議長となり、以下の議案が付議され、審議の結果、いずれも原案の通り可決・承認された。

付議事項：

- |       |                   |
|-------|-------------------|
| 第1号議案 | 2024年度事業報告承認の件    |
| 第2号議案 | 2024年度決算承認の件      |
| 第3号議案 | 公益目的支出計画実施報告書承認の件 |
| 第4号議案 | 常勤役員選考委員選任の件      |
| 第5号議案 | 第14回定時評議員会招集決定の件  |

また、定款第26条に基づく代表理事および業務執行理事による職務執行状況の報告がなされ、了承された。

#### (2) 第38回理事会（臨時）

定款第40条に基づく理事会の決議の省略の方法により、2025年6月17日付けで理事全員の同意および監事の確認を得て、以下の議案が承認された。

付議事項：

- |       |                                    |
|-------|------------------------------------|
| 第1号議案 | 「代表理事（理事長）、副理事長及び業務執行理事（専務理事）」選定の件 |
|-------|------------------------------------|

#### (3) 第39回理事会

2026年3月24日13時30分より、東京都千代田区のKKRホテル東京において、現地・オンライン併用で、第39回理事会を開催した。小宮山宏理事長が議長となり、以下の議案が付議され、審議の結果、いずれも原案の通り可決・承認された。

付議事項：

- |       |                        |
|-------|------------------------|
| 第1号議案 | 2026年度事業計画承認の件         |
| 第2号議案 | 2026年度収支予算承認の件         |
| 第3号議案 | 組織規程・職員就業規則・賛助会員規程改定の件 |

また、定款第26条に基づく代表理事および業務執行理事による職務執行状況の報告がなされ、了承された。

## 2. 評議員会

### (1) 第14回評議員会

2025年6月17日14時30分より、東京都千代田区のKKRホテル東京において、現地・オンライン併用で、第14回評議員会を開催した。評議員 射場本忠彦が議長となり、以下の議案が付議され、審議の結果、いずれも原案の通り可決・承認された。

付議事項：

第1号議案 2024年度(2024年4月～2025年3月)決算承認の件

第2号議案 理事の任期満了に伴う選任の件

第3号議案 評議員3名選任の件

また、2024年度事業報告書の内容、公益目的支出計画実施報告書の内容について報告がなされ、了承された。

### 3. 理事・監事および評議員名簿

[理事・監事名簿]

(五十音順 2026年3月末現在)

役職名	氏名	会社名・団体名	役職名	常勤 非常勤
1 理事長	小宮山 宏	株式会社三菱総合研究所	理事長	非常勤
2 副理事長	齋藤 裕	日本キャリア株式会社	執行役員 営業本部長	非常勤
3 //	谷口 隆	東京電力エナジーパートナー株式会社	常務執行役員 法人営業部長	非常勤
4 専務理事	浅井 亨	一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター	専務理事	常勤
5 理事	青野 隆義	株式会社熊谷組	建築事業本部 建築技術統括部 副本部長 (統括部長)	非常勤
6 //	池田 博郎	パナソニック株式会社	空質空調社 常務 CAC事業部 事業部長	非常勤
7 //	岡田 哲治	一般社団法人日本冷凍空調工業会	専務理事	非常勤
8 //	奥田 正直	株式会社竹中工務店	専務執行役員 設備領域・エンジニアリング統括	非常勤
9 //	奥村 和夫	一般財団法人省エネルギーセンター	専務理事	非常勤
10 //	小野 達生	三菱電機株式会社	執行役員 リビング・デジタルメディア事業本部 副事業本部長	非常勤
11 //	小野 泰	荏原冷熱システム株式会社	取締役 冷凍機事業部長	非常勤
12 //	小野島 一	株式会社大林組	執行役員 技術研究所長 兼 技術本部 副本部長	非常勤
13 //	熊谷 智夫	大成建設株式会社	エグゼクティブ・フェロー 設計本部 副本部長 (設備)	非常勤
14 //	澤井 克行	ダイキン工業株式会社	常務執行役員 CSR、地球環境、渉外担当、東京支社長、東京支社 渉外室長	非常勤
15 //	城田 猛	中部電力ミライズ株式会社	ソリューション事業本部長	非常勤
16 //	杉岡 直紀	大阪ガス株式会社	エネルギーソリューション事業部 東京統轄部長	非常勤
17 //	竹中 寛	日立グローバルライフソリューションズ株式会社	取締役 空調ソリューション事業部 事業主管	非常勤
18 //	永井 一郎	株式会社安藤・間	執行役員 エネルギー事業本部長	非常勤
19 //	西崎 太真	三菱重工サーマルシステムズ株式会社	スペシャリスト エキスパート	非常勤
20 //	原田 雄文	関西電力株式会社	執行役員 ソリューション本部 副本部長	非常勤
21 //	平岡 雅哉	鹿島建設株式会社	執行役員 建築設計本部 副本部長	非常勤
22 //	水潤 亨	清水建設株式会社	設計本部 主席設計長	非常勤
23 //	山口 浩史	株式会社前川製作所	取締役 専務執行役員	非常勤
24 //	吉田 範行	東京ガス株式会社	カスタマー&ビジネスソリューションカンパニー 企画部長	非常勤
25 監事	片山 大輔	株式会社三井住友銀行	本店営業第五部 次長	非常勤
26 //	徳留 隆夫	明治安田生命保険相互会社	東京第一マーケット開発部 マーケット開発部長	非常勤

## [評議員名簿]

(五十音順 2026年3月末現在)

氏名	大学・研究所・団体・会社名	役職名
1 射場本忠彦	東京電機大学	学長 名誉教授
2 今若直征	株式会社大気社	環境システム事業部 技術開発センター 課長
3 上田健	株式会社アイシン	エネルギーVCカンパニー E-VC技術部 GHP・GEC設計室 主査
4 柏木孝夫	東京科学大学	名誉教授
5 齋藤充正	東北電力株式会社	法人営業部 副部長
6 齋藤孝基	東京大学	名誉教授
7 坂本直毅	北海道電力株式会社	バリューマーケティング部 エネルギーソリューション室長
8 相良和伸	大阪大学	名誉教授
9 佐藤春樹	慶應義塾大学 東京海洋大学	名誉教授 海洋電子機械工学部門 客員研究員
10 佐部利俊和	高砂熱学工業株式会社	執行役員 研究開発本部 副本部長 兼 技術研究所長
11 杉野弘法	九州電力株式会社	営業本部 法人電化推進グループ長
12 住本兼一	四国電力株式会社	高知支店 営業部長
13 世良和浩	中国電力株式会社	エネルギー営業本部 技術開発グループ 本部統括マネージャー
14 武田修三郎	有限会社武田アンド・アソシエイツ 筑波大学 筑波大学 東海国立大学機構 米国The Chertoff Group	代表 学長特別補佐 研究推進部 研究企画課アドバイザー（特命担当） 機構参与 Senior Advisor
15 田中俊六	東海大学	名誉教授
16 鶴崎敬大	株式会社住環境計画研究所	代表取締役所長
17 永井恒輝	東邦ガスエネルギーエンジニアリング株式会社	産業エネルギー営業本部 産業技術部
18 飛原英治	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	研究開発部 客員教授
19 前川幸一郎	三機工業株式会社	建築設備事業本部 設計本部 技術エキスパート
20 矢部彰	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	技術戦略研究センター サステイナブル・エネルギーユニット フェロー
21 吉田勝彦	北陸電力株式会社	エネルギー営業部 副本部長（ソリューション営業担当）
22 渡部康一	慶應義塾大学	名誉教授

### Ⅲ. 賛助会員の現況

(五十音順 2026年4月1日現在)

企 業 名		企 業 名	
1	(株) アイシン	41	(株) ゼネラル研究所
2	アズビル (株)	42	ゼネラルヒートポンプ工業 (株)
3	(株) 安藤・間	43	(株) 蒼設備設計
4	(株) イーズ	44	(株) 大気社
5	荏原冷熱システム (株)	45	ダイキン工業 (株)
6	大阪ガス (株)	☆ 46	ダイダン (株)
7	(株) 大林組	47	大成建設 (株)
8	沖縄電力 (株)	48	高砂熱学工業 (株)
★ 9	オリオン機械 (株)	49	(株) 竹中工務店
10	鹿島建設 (株)	50	(株) T A Kイーヴァック
11	関西電力 (株)	51	(株) 地層科学研究所
12	(株) 関電エネルギーソリューション	52	中国電力 (株)
13	(株) かねでんエンジニアリング	53	(株) 中電工
14	(株) 関電工	54	中部電力ミライズ (株)
15	関電ファシリティーズ (株)	55	(一財)電力中央研究所
16	関電不動産開発 (株)	56	(株) 東京エネシス
17	木村化工機 (株)	57	東京ガス (株)
18	九州電力 (株)	58	東京電力エナジーパートナー (株)
19	協立ソリューションズ (株)	59	東京都市サービス (株)
20	(株) きんでん	60	東京熱エネルギー (株)
21	(株) 熊谷組	61	東京パワーテクノロジー (株)
★ 22	(株) 久米設計	62	(株) 東光高岳
23	(株) クラフティア	63	東電設計 (株)
24	(一財) コージェネレーション・エネルギー高度利用センター	64	東電タウンプランニング (株)
25	コベルコ・コンプレッサ (株)	65	東邦ガス (株)
26	(株) コロナ	66	東北電力 (株)
☆ 27	サイエンス (株)	67	東洋熱工業 (株)
28	(株) ササクラ	68	(株) トーエネック
29	三機工業 (株)	69	(株) 日建設計
30	三建設備工業 (株)	70	(株) 日本イトミック
31	(株) 三晃空調	71	(一社)日本ガス協会
32	(株) シーエナジー	72	日本環境技研 (株)
33	J F Eエンジニアリング (株)	73	日本キャリア (株)
34	四国電力 (株)	74	(株) 日本サーモエナー
35	芝工業 (株)	75	(株) 日本設計
36	清水建設 (株)	76	日本熱源システム (株)
37	(一財)省エネルギーセンター	77	日本ビー・エー・シー (株)
38	昭和鉄工 (株)	78	日本ファシリティ・ソリューション (株)
39	新日本空調 (株)	79	(公社) 日本冷凍空調学会
40	須賀工業 (株)	80	(一社) 日本冷凍空調工業会

企 業 名		企 業 名	
81	(株) ノーリツ		個人事業主
82	パナソニックHVAC&CC (株)		1社
83	ハイアールアジアR&D (株)		
84	パーパス (株)		
85	(株) パロマ		
86	日立グローバルライフソリューションズ (株)		
87	(株) ビッツァー・ジャパン		
88	(株) ヒラカワ		
☆ 89	富士電機 (株)		
90	北陸電力 (株)		
91	北海道電力 (株)		
92	ボッシュホームコンフォートジャパン (株)		
93	(株) 前川製作所		
94	前田建設工業 (株)		
95	三浦工業 (株)		
96	三井住友建設 (株)		
97	(株) 三菱地所設計		
98	三菱重工サーマルシステムズ (株)		
99	三菱重工冷熱 (株)		
100	(株) 三菱総合研究所		
101	三菱電機 (株)		
102	(株) 森村設計		
103	(株) 山下設計		
104	(株) ヤマト		
105	ヤンマーエネルギーシステム (株)		
106	リンナイ (株)		
			合 計 107 社

★ は 2025 年度に新規加入した賛助会員。

☆ は 2026 年度に新規加入した賛助会員。

## 附属明細書

2025 年度事業報告には、「一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則」に規定する附属明細書「事業報告書内容を補足する重要な事項」に該当の事項はありません。

以上

## 賛助会員の推移について (「2025年度事業報告書」関連)

(単位:社)

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度期末	2026年度期首
会員数	92	93	92	93	97	98	99	99	103	106	107
入会数	2	1	0	4	7	1	3	1	6	2	3
退会数	2	0	1	3	3	0	2	1	2	0	2

※「会員数」は年度末時点。

